

幻の大阪発ワクチン

写真は東京新聞9月14日朝刊「こちら特報部」。大阪大初の製薬ベンチャー・アンジェスが7日、新型コロナウイルスのワクチン開発を中止したと発表した。感染が拡大し始めた2020年春ごろ、吉村洋文府知事が「オール大阪で開発を進める」とぶち上げ、国は約94億円の補助金を出した。同社の実績などに疑問符がつく中で推進された、幻の国産ワクチン開発の背景とは。

「残念だ」。吉村知事は9日の記者会見で、そう述べた。吉村氏は20年4月、大阪市立大病院で臨床試験が始まる見通しを示し、6月に「今年中に10万~20万単位で製造が可能になる」「来年の春から実用化を目指す。数百万単位でのワクチンの開発が可能」とぶち上げていた。9日の会見でその大言壮語を問われた吉村氏は、20年当時はアンジェス創業者の森下竜一大阪大大学院教授（遺伝子治療学）の説明をもとにしていたことを挙げ、「ぼくが独自に想像して発信していたわけではない」と釈明した。

「中身の精査もせず、大阪発の発信ばかりに注力して、結果について反省してこなかった。（うがい薬で陽性率が下がるとした）『イソジン発言』の時もそうだ」と、大阪の政治に詳しいジャーナリストの吉富有治氏は、コロナ対策を政治的アピールに使う吉村氏の姿勢にあきれを。

森下教授とアンジェスは20年3月、ワクチン開発に着手したと発表した。だが治験開始から1年半近くたった昨年11月には、有効性が確認できないとして、実用化の時期を23年に先送り。そして結局開発中止に至った。この開発に、「ワクチン生産体制等緊急整備事業」の名目で約94億円を出した厚生労働省の担当者は「国内で開発（着手）が一番早かったというの大きい。やってみないと分からないというところがあるが、（補助金対象になった）第1関門ではある程度評価された」と説明する。

だが立憲民主党の吉田統彦衆院議員は20年8月の衆院内閣委で、アンジェスが開発するのはDNAワクチンで、抗体をつくる能力が弱く、副反応が懸念されることを指摘。「（森下氏が）安倍首相のゴルフ友達だから、予算がついたのか」と追及していた。吉田氏は「こちら特報部」の取材に、「忖度がなかったか、第三者機関が検証すべきだ」とし、アンジェス株が一時高騰した点にも注目し「インサイダー取引についても公平な検証が必要」と強調する。

吉村知事はもちろん、アンジェスの創業者・森下氏についても、納得できないことが多のマスコミに徹底的な取材・報道を期待したいが、私も「闇」を追及したい。

(2022年9月24日)

